

リアルオプションの考え方を導入した自然災害の被害状況の判定技術

防災情報研究部門 崔 青林

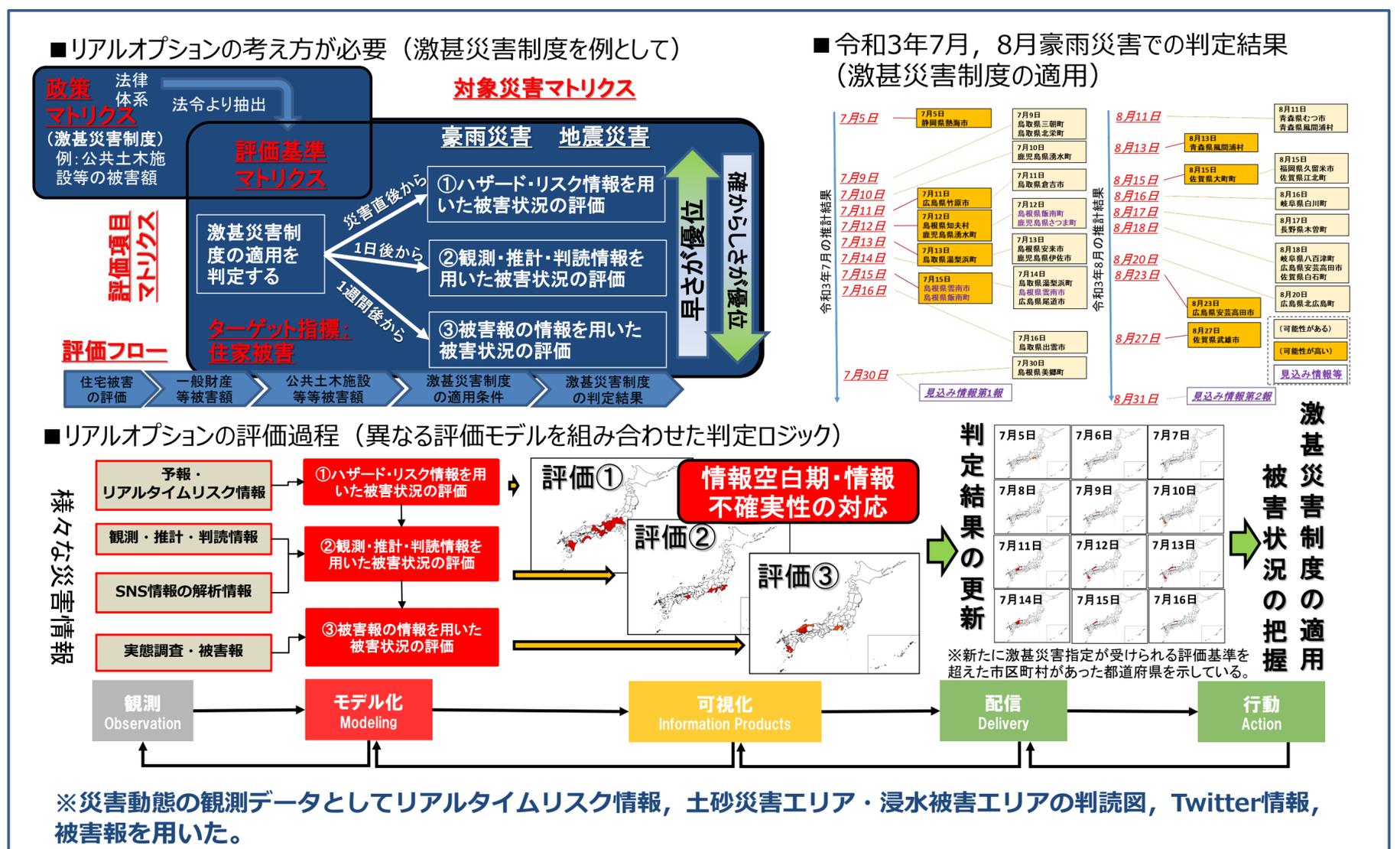
Point

- 自然災害による被害状況の判定ロジックの提案（データ駆動型）
- 市区町村の被害状況の判定支援（全国レベルで同一基準）
- 令和3年豪雨災害における実践と検証（効果検証と自動化検討）

研究の領域



概要



今後の展望・方向性

本研究の提案が実現すれば、広域大規模災害において、以下のメリットがある。1) 災害過程における情報の空白や不確実性を考慮した段階別の情報提供, 2) 全国レベルでの統一基準による市区町村単位の被害状況の評価。3) マルチハザードの対応が可能なサイエンスの知見に基づくデータ駆動型の判定ロジックの確立。4) 意思決定支援や法律制度の適用など具体的な行政サービスの情報支援, さらに防災DX化につながる。

今後、これまでの研究開発で得られた知見を踏まえ、自然災害の被害状況を評価する判定ロジックの高度化および実災害対応を想定した社会実装を目指す。そのため、1) 各種の評価モデルの高度化, 2) 意思決定を前提とした災害連鎖における評価モデル間の不確実性の対応, 3) 具体的な災害対応業務を想定した実践検証, 3点を平行し、次期豪雨災害・地震災害における意思決定支援の実施を継続する必要がある。

